

戦後フランスの出産奨励運動をめぐる状況変化に関する考察 ——「ニュヴィルト法」(1967年)の成立を手がかりとして——

河合 務*

Change of Circumstances of the Pronatalist Movement after World War II in France

KAWAI Tsutomu

キーワード：「ニュヴィルト法」、出産奨励運動、産児調節、家族

Key Words：Neuwirth law, pronatalist movement, birth control, family

1. はじめに

本稿は、戦後フランスにおける出産奨励運動をめぐる状況変化に関して、1967年に制定された「産児調節および公共保健法典L.648条・L.649条の廃止に関する1967年12月28日n°67-1176法」¹を手がかりとして考察するものである。同法は、制定の中心人物の名前から通称「ニュヴィルト法」と呼ばれているが、同法の成立がフランスの出産奨励運動に及ぼした影響は小さくない。筆者はこれまでフランス出産奨励運動史の全容の解明を試みてきたが、第一次世界大戦の人口喪失を受けて避妊情報流布の抑制を意図した「1920年7月31日法」²によって出産奨励運動の対抗勢力（ネオ・マルサス主義運動）を非合法の、いわば「地下活動」に追いやったことが、以後の出産奨励運動の展開を非常に優位なものにしたと考えている³。避妊による産児調節を医師のコントロールのもとに政府公認のものとする「ニュヴィルト法」は、そうした状況を大きく変化させ出産奨励運動の性質を根底から転換させたのではないかというのが筆者の仮説である。とはいえ、本稿では戦後フランスにおける出産奨励運動そのものの性質の変化に関してはひとまず脇に置きながらも、「ニュヴィルト法」制定を手がかりとして出産奨励運動をめぐる状況変化に焦点化し考察を行うこととする。

「ニュヴィルト法」に関しては、主に家族政策やフェミニズムに関する研究のなかで言及されてきたが⁴、同法そのものに焦点化し、さらには教育との関係を解明しようとした研究の蓄積は多くないのが現状である⁵。その意味で、同法制定の中心人物であったリュシアン・ニュヴィルト（Lucien Neuwirth, 1924-）⁶による議会報告（法案趣旨説明）は、同法の意義や立法者意思の解明に資する重要な史料であり、本稿ではあえてそれを訳出している（第Ⅲ章）。また、本稿では「ニュヴィルト法」の歴史的意義を浮き彫りにする観点から「1920年7月31日法」と「ニュヴィルト法」の全文をも訳出することで戦後フランスにおける出産奨励運動を取り巻く状況を明らかにするための基礎的作業に徹することとした（第Ⅱ章および第Ⅳ章）。つまり、「フランス人口増加連合」を中心とする出産奨

*鳥取大学地域学部地域教育学科

励運動団体が、そうした状況変化にどのように対応したのかを詳細に考察していくための前提部分となる史料の収集および紹介を、本稿は中心的な課題としている。しかし、本稿で取り扱う「1920年7月31日法」、リュシアン・ニュヴィルトによる議会報告、「ニュヴィルト法」が、20世紀の出産奨励運動とネオ・マルサス主義運動の相克の「土俵」を形成していたと考えられ、その大枠の理解という目的に到達するためには、本稿の作業は遠回りであるかにみえて、かえって近道であると考えている。

Ⅱ. 「墮胎教唆および避妊プロパガンダの抑制に関する法律」（1920年）

表1は「1920年7月31日法」の全文である。

表1 墮胎教唆および避妊プロパガンダの抑制に関する法律（1920年）

| | |
|-----|--|
| 第1条 | 公的な場や集会において扇情的な言説による場合であっても、販売、非公認の販売や提供、陳列、掲示、公的な場や公共の音声での配信、家庭への配達、带状にして倉庫に置くこと、開封・未封の状態での郵送すること、配送、輸送、書籍化、文章化、印刷、広告、ポスター、デッサン、絵、紋章化の仲介による場合であっても、医療的な、または偽医療的な診察の広告であっても、 <u>墮胎の罪を教唆する者は誰でも、結果としてその教唆が奏効しなかったとしても、6ヶ月から3年の禁固、100フランから3000フランの罰金が課される。</u> |
| 第2条 | 墮胎の罪を犯す目的であることを知りながら、処方薬、材料、道具、器具の販売、競売、流通、配布を行うこと、また、墮胎が実際に行われなかったり、試みられなかったりしたとしても、 <u>墮胎に効果があるとして何らかの処方薬、材料、道具、器具の販売、競売、流通、配布を行う者には同様の刑が課される。</u> |
| 第3条 | 避妊のプロパガンダを行う目的で、第1条と第2条に書かれている方法によって、妊娠を防ぐ方法を表明したり、その方法の活用を促進したりする者には、1ヶ月から6ヶ月の禁固、100フランから5000フランの罰金が課される。 1881年7月29日の法律第23条7によって、 <u>避妊のプロパガンダや出生率を下げるような（contre la natalité）プロパガンダを行う者は誰でも同様の刑が課される。</u> |
| 第4条 | 札や広告その他の方法で、妊娠を防ぐ特殊な効力があるとする秘密の処方箋が施された場合、革命暦11年ジェルミナル21日の法律 ^a 第32条、第36条に違反した者と同様の刑が課される。 |
| 第5条 | 上記第2条に示された方法にしたがって墮胎が行われた場合、そうした教唆や実践を行った者に刑法第317条 ⁹ の規定が適用される。 |
| 第6条 | 以下の特殊な場合の違反には刑法第463条 ¹⁰ が適用される。 |
| 第7条 | この法律は、公的行政規則によって規定される条件のもとにアルジェリアや植民地に適用される。 |

出典：Journal Officiel de la République Française（1920年8月1日）10934頁。下線は、産児調節に特に関係の深いと考えられる箇所に筆者が記した。

同法の特徴として、①刑法で規定されていた墮胎罪に関連して、墮胎の教唆や墮胎に関する処方薬、材料、道具、器具の販売等を禁止したこと、②避妊情報流布の抑制に関する規定を置いていたこと、③（①②と関連するが総体として）出生率低下に資するようなプロパガンダを禁止したこと、を指摘することができる。こうした同法の規定が出産奨励運動の展開を優位なものとし、逆に産児

制限を行なおうとするネオ・マルサス主義運動を伏流化させたのである。

Ⅲ. リュシアン・ニュヴィルトの議会報告（1967年7月1日下院）

1920年法による体制に大きな変化をもたらすことになる通称「ニュヴィルト法」制定の中心人物リュシアン・ニュヴィルトの議会報告（法案趣旨説明、1967年7月1日国民議会）を訳出したものが以下の文章である。読みやすさと理解の一助となることを意図して筆者が見出しを付している。（実際の議会報告資料、および、その模様を収録した官報には見出しは付されていない。）

出産増加の条件

みなさん、新生児の数は、より好ましい社会において希望が増大するにつれて増大します。統計的にみて出生数の曲線が落ち込むのは、レジームや政府のもとに疲労がたまり失望感があり信頼性がない世代です。

したがって、民族を増加させるのは、司法の、冗長な判決ではありません。乳児を欲するのであれば、女性が、災難としてではなく妊娠を望むことが必要であり、国家は子どもを要求する前に揺りかごを準備しなければなりません。

しばしば彼女たちの生命を奪う堕胎に頼るという不幸は、大部分の人びとにとって、法によって規定されている罰則を考慮しなければならない犯罪の再犯ということではなく、また、単に不健康な空想に屈した女性が規則によって威嚇されていることでもないのです。もうすでに子どもがたくさんいる家に末子が来ることで引き起こされる貧困を避けるために、妊娠によって場所が奪われることを避けるために、その名のまわりにおこるスキャンダルを避けるために、危険をかえりみずほぼすべての可能性を試した結果として、そうした不幸が起こるのです。

「1920年7月31日法」が成立した状況

みなさん、この話は1920年7月23日に、その時代の実見の明ある議員、Morucci博士によって、この演壇において行われました。15時から始まったその議論は18時の採決によって終わりました。賛成521票、反対56票を獲得し、そのテキストは47年間手を加えられませんでした。

その1920年の法とは何でしょうか。疑いもなく、第一次世界大戦によって引き起こされた恐ろしい人口喪失を埋め合わせるためにつくられた一時的な法律だったのです。とりわけ多くの死者を出したこの戦争は、フランスの人口に深刻な大混乱をもたらしました。多くの家族をばらばらにしての人口移動が、それまで知られなかった多くのことを引き起こしました。8,500,000人の男子が軍隊に入隊させられ、軍需工場が非常に多くの地方都市につくられました。

同時に、人口動態は次のような深刻な事態となりました。結婚数の減少、戦時における出生数の減少、休戦後において、出生率の低下を引き起こした離婚の増大。1921年にアルザス＝ロレーヌの3つの県を得たフランスでは、生殖期にある若い男子1,325,000人を失い、住民は37,500,000人、うち1,417,000人は外国人であった。

1920年7月23日の法律の採決を先人たちが行ったのは、このような状況下で、出生率の回復を目的としていたのです。すなわち、この法律は、現在の状況では、完全に議論の余地なく不成功なのです。

効果的な家族政策

私たちのかつての同僚たちが、その介入においてどれほど先見の明があったかを推し量ることができます。

実際、私たちの人口動態の歴史に関する研究、とりわけ世紀最後の4分の1の人口動態に関する研究から、証拠に裏づけられた真実が浮かび上がってきました。子どもを要求する前に、効果的に揺りかごを準備するからこそ、出生率に関する政策が効果を上げるのです。

それゆえに、特権階級だけに数人の子どもを育てる可能性を与えるのではなく、それぞれが望む家族の大きさを、それぞれの夫婦に保障するような家族政策の必要性の中に入っていくことになります。

望まない子どもを産まないことをフランス人に認めることが問題なのではなく、自分自身が大切に思う子どもを、自分たちの可能なリズムで産んでいく家族をつくることを支援ことが、私たちにとって重要なのです。

経済財務大臣は、多くの若者を望んでいます。私も望んでいます。しかし結末を望む者には方法が必要です。

数人の子どもを有する家族の購買力は、子どものない家族の購買力よりも遅れて増大することは明らかです。

慎ましい経済状況の、とりわけお金のかからない低廉住宅に住む家族が、大きなアパートマンを購入することは困難であることは明らかです

家族指数の原理を適用することなしには、学資が不十分となることは明らかです。

今日の単一賃金手当が、真の出生率政策の要の石であることもまた明らかです。

明日の不安定さ、家族への支援の不十分さが人口動態の曲線に影響を与える最も重要な要因です。

避妊は、それが防ぐ出産の数だけさまざまです。

出生率政策は、長期的にみれば投資ではありません。その採用しうる唯一のかたちは家族の政策、子どもを受け入れる政策です。

押し付けたくはないと思いますが、私の報告には、反論のしようのない証拠に基づいた長くて詳細な発展があると思います。

堕胎ではなく避妊を

しかしながら、熟慮して十分な責任を引き受けた出産にも、危険で事故的な出産があることも確かです。

証拠があるのですが、出産のリズムを増大させるのは、抑圧的な法制というのが唯一の手段ではないのです。

反対に、子どもがほしいときに子どもをもつ可能性、そして、堂々と子どもを育てる確証を各人に提供することです。

一方で、不妊症の100に対し30が堕胎に由来しています。この点では、避妊によって守られる女性の多くは母親になることができる。この希望は彼女たちにとって禁じえないものです。なぜなら、数年来、私はこうした要請を受けてきたのです。避妊を堕胎に代えることが適切です。嬰兒殺しを堕胎に代えることが適切なように。

熟慮し受け入れられた妊娠ではなく、拒否された妊娠となったとき恐るべき結果が待っていま

す。墮胎です。

同様に、この点において、1920年の法律は失敗です。私の報告は、フランスが他国と同じように、この規定の失敗の原因と結果を長々と明らかにしてきました。ですから、もはやこの議論には戻りません。

しかしながら、避妊は墮胎の数を目覚しく減らすものではないことに言及する必要がありま
す。避妊は、墮胎の惨禍をばかすためには、ある種の学問を必要とし、年数と科学の進歩を必要
としているのです。

「1920年7月31日法」の欠陥

避妊と墮胎を混同してはならず、並置することさえ許されません。少し大胆なイメージを提示
させていただきたいと思います。もたもたしたり、脱線したりするかもしれませんが。

この2つの主題〔避妊と墮胎——河合註。以下同様〕を、同じ原稿のなかであえて取り扱うの
は、この2つが互いを補完しあっていることが1920年法の後悔すべき誤謬であるからです。しか
しながら、この点では、人口に関する高等諮問委員会が政府への提言として述べていることを指
摘しなければなりません。

治療的墮胎が公認されうるものであるという可能性を再定義すること、そして、母体の健康に
とってこの介入が必要である全ての場合に、そうした可能性は拡張されるということを、それ〔人
口に関する高等諮問委員会〕は政府に提言しています。

自由を与えることは簡単のようにみえます。ところで、そのことは万人にそれを実行する条件
——最も貧しい者がそれを開始するための条件、私たちが生き構成している社会のなかで困難を
ともなう危険のない条件——が保障されないならば幻想でしかありません。

これは、これまで多産の重責を担ってきた、女性の生存条件にとって不可欠な改善のための大
きな一歩です。

いったい何百万人の友が数ヶ月を強迫観念とともに生きてきたことでしょう。ある者は、男と
いう支配力から正当なる称賛を受けたでしょう。しかし、それぞれ証拠があるように、この支配
力が弱体化したとき、墮胎によって妊娠を終わらせることが認められないのならば、妊娠したと
きから子どもの思春期までの結果に耐えるのは女性だけなのです。

秘密で行われる墮胎

光栄にも報告させていただいているこの長く詳細な法案趣旨説明の準備段階において、私は多
くの女性の声を聞き、痛ましい悲劇を想起させる多くの手紙や「理解ある」医師の追跡を行い、
何日もかけて、恐怖を味わいながら、「対価として」法外なお金をとったり、もう少し安価であっ
たりするのだが、もぐりの産婆の「よき住所」と秘密の墮胎を行うための要求書、そして絶望の
どん底をついに探してました。

しかしながら、これらの墮胎を行った者の多くは、身体的にも精神的にも傷つき、許されない
不正義の犠牲者という感情をもっており、みなショックを受けていました。

他方、どれだけの夫婦が、完全で信頼のおける親密な生活を知らないために不安定になってい
ることでしょう。しかし、もっと素晴らしいことは2人がともに人生の闘いにともに向き合い、
恐れられ拒否された出産ではなく、望まれ待たれ準備された出産の美しい成果を得ることではな
いでしょうか。

光栄にも私が行っている法案の採決によって、何百万人もの夫婦の生存条件が変わります。

避妊に対する親たちの懸念

避妊に関する心配は、多くの親たちが習俗 (moeurs) の弛緩を心配していることから生じています。徳というものが消え去りつつあるなかで、若い娘が多かれ少なかれ保持している妊娠の恐怖が、非難されるべき経験となってしまうこと、結婚が他の経験の後の経験となってしまうことを、親たちはとりわけ危惧している。

いまみなさんに行っている提言は、私たちの目には家族に関する教育 (l'éducation familiale) と親の直接の責任となるこうした要素を無視するように要求するものではありません。

あらゆる人間集団において、乱されたセクシュアリティによって妨害され、悲惨な要素があり、いかなる法もその氾濫を予防できないことは確かです。それは若い女性にとっても同様、若い男性にも起こりうることです。

すべての人口グループ、そして、まずは子ども——自然科学の授業で生命誕生に関する説明が認められている——に实际的に必ず関係することになる情報という基本的な問題が残っています。ひよこや魚の再生産 (reproduction) と同じように、人間の再生産の過程を勉強することを、子どもたちはまったく普通だと考えるでしょう。

今日、多くの子どもが、レクリエーションの授業や、「巨匠」から付与される悪しき有害なパンフレットの授業から、誤解を与える眼鏡を通して厭うべき自己情報を得ているようばかばかしい非合法活動はしないほうがよいでしょう。

最も繊細で最も有益な情報を与える活動は、子どもという存在を終わらせる時期である思春期に関係しているのです。

しかし、あらゆる証拠から、避妊の直接的計画に関しては、夫婦や、教育者 (éducateurs) としての両親において行動が引き出されるのです。

「子どもに話しなさい」と言われるときが来たときの大部分の親の困惑を誰が分からないのでしょうか。その任務は、将来の親にとって、その子どもが相応しい教育 (enseignement) を受けているときさらに容易なものとなります。しかし、もうしばらくは、その時期ではないのでしょうか。

避妊情報に関する家族結社の役割

今、多くの家族結社 (associations familiaux) が、この領域において夫婦や親を助ける任務を与えられていることを示すことは全くもって正当でしょう。しかし、その資力は限定されています。それらすべての組織が、精神的にも社会的にも物事に通じているその個性を保持していけることを切に願います。

もうひとつの心配は、危険を前にした女性がピルその他の避妊薬の提供を受けることです。

この心配は、まず、誰であれ、深刻な情報、信頼性のある情報を得るために、特別な組織や職業人にこの点に関して打ち明けることができることに関係している。避妊をした結果や避妊の方法に関する医学的研究の発展が必要であることも当然です。

フランスにおける産児調節

出産の制限 (limitation) と調節 (régulation) を混同してはいけないうでしょう。人口爆発が貧困の大部分の原因をなし、乳幼児死亡率の低下や伝染病の流行、大飢饉が〔人口の〕調整役となっ

ている発展途上国とは異なっています。

これらの国では、国連や世界保健機関の支援のもと、出産の制限に関する大規模な努力が行われています。なぜなら目下の状況では、これらの国では4人に1人の子どもが飢餓のために亡くなっていることを知る必要があるからです。

わが国では、堕胎、〔生命の〕棄損、絶望、ノイローゼを強い続けることはできません。夫婦をぼろぼろにし、損傷を負わせることは常軌を逸しており、医師のコントロールのもとに、科学が、私たちの可能性を保持し、悲劇を避け、何百万組の夫婦の公平さと幸福を保障することができるように思われます。

こうした状況は、1967年以降、わがフランス——この国は、寛容という黄金律を有する自由を人びとに与えている——では延長していくことはできません。人びとの信託を受けた、彼らの目的の最後の責任者であるこの国の著名な知識人のみなさん、現在の状況の支持者であり続けることができるのでしょうか。そうとは思われません。反対に、この状況の愚かしさに関する、否定できない協同的な良心が必要です。

良心の自由の尊重は、私たちの深いところに刻まれています。だから、ある種の避妊手段を自ら拒否することが、道徳的・宗教的な確信によって可能なのです。それは、個人の自由の基本的な原理です。しかし、同時にこの原理によって、現在と同じように、この使用の可能性を、それを望むすべての者に対して法によって禁止することができないのです。

民主主義の基準によって、親密な領域の中に、他者の意思を差し挟むことができるのでしょうか。

医者による避妊のコントロール

この法の提案に何を付け加えるべきでしょうか。まず、この法律は、社会問題省大臣が想定している販売の方法、目的、手段を用いて、自分の意思による出産を望むすべての者が到達することができるあらゆる可能性を提供するものです。

この点に関して、私は、産児調節あるいは避妊を可能にするためにしばしば使われる言葉、ピルに関して抗議したい。

避妊を実践しているあらゆる国、特にアメリカ合衆国やスカンジナビア諸国のようにこの手段が非常に浸透した国でも、ピルを使用する者は産児調節を行う者の4分の1以下であることを知る必要があります。

この主題に関するいくつかの指標は興味深いものです。現在6,500,000人のアメリカ人、600,000人のイギリス人、450,000人のドイツ人、120,000人のベルギー人がピルを使用しており、200,000人のフランス人もただ治療目的で合法的にピルを使用しています。

私の報告書を読めば、ピルとその他の避妊薬の特徴を知ることができます。

さて、とりわけ疑問があると思われる規定、医師の処方という手段についてお話ししたいと思います。ここでは、そういうことを言う人がいるような、医師への立法者の責任転嫁ということが問題なのではありません。そうではなく、女性一人一人がその生理的状況を話し、他の人には同じ方法、同じ製品を適用することができない、ということが意図されているのです。

最新の診察の後、ある避妊手段が特定の夫婦のための方法となるのならば、医師の診察なしで、医師の指示に反して、他の者はその避妊の方法を使用できないのです。事実、医者だけがこの領域を熟知し、特に、能力を有しているのです。

他方で、医者が助言者であり信頼が置ける存在なのかどうかは、常に議論されてきたと思われるますし、生命の源自体に関する問題の解決は直接的な興味の対象となってきた、と思われます。

医師団体の最大部分に満足を与える方法や、相談者の健康や安全に必要なと思われる方法を手順に組み込んだ様々な修正案を受け取りました。

もっとも、[今回の]法の提案は、避妊薬の製造、輸入、販売に関する多くの、細心のコントロールがなされており、現行法にしたがってカテゴリーごとの分類を行っている社会問題省大臣の管轄となっています。

子宮内に避妊薬を入れることが資格を有する医者にしかな認められない規定に関する特別な規制が設けられています。また、私たちの委員会は、18歳未満の未成年者が問題となるとき、先の規定は厳しく規制する必要があるとみなしています。

反- 出産奨励プロパガンダの禁止

また、すでに存在する施設やセンターの承認と同様に、この法律の実施に必要なものとなる、家族の情報、相談、助言に関する施設の条件にも検討を加えました。これらが、公共保健に責任をもつ公権力によって効果的に統制されることが望ましいと委員会は考えました。

情報 (l'information) という基本的な問題に関して、非常に長い時間議論が行われました。事実、産児調節の歩みを飛び越えて、この決定から何が必然的に生じてくるのかを明晰に考察することがたいへん必要なことだと思われました。私たちの委員会は、大多数において、私が先ほど謹んでお願いいたしました、いくつかの主張のところにまとまりました。

しかしながら、情報というものと、反- 出産奨励プロパガンダとの区別を確立することが必要だと思われまゝす。第5条が、広告の領域を厳しく規制している理由がそこにあります。

産児調節の実態と合致させること

行き過ぎ、終始違反が行われてきた法律の条項を廃止するだけでは十分ではありません。産児調節 (la régulation des naissances) に関わる広大な領域においては、すべて適切な法律に入れ替えることが相応しいのです。これは単に法の提案の採決によるのではなく、経験によって必要性が明らかとなっている文言への進化が要求されるのです。

なお、公的行政規則が最後の修正を行う私たちの提案に元老院が提言と修正を加えることは、おそらく間違いないでしょう。

実際、産児調整に関してフランスを特徴づけているのは、その行動への思索の遅さであり、現在の状況を支持する者が必要としている原理と街路の人びとが認識している実際の行動との溝です。

奇妙なことに、将来的に大きな変化があるときには、近視眼的な行動がとられがちです。思考様式や他人の行動に対してつる寛容さ、他人と向かい合って理解しようとする努力は、今や、よい意思をもった人間に対して差異を認め、尊敬に値するとみなし、価値の体系が異なる人びとの文明を認めるものとなっている。

私たちの法制の自由な変化は、ついには現実の行動を指示する暗黙裡の態度と、外見上統合され実際には確かにひび割れているブロックを形成している明示的な集中との間の永続的な矛盾ゆえに生じている問題を、少しずつ精神生活の中に差し戻す確かな効果をもつでしょう。

私たちが始めた議論のレベルを上げるためには、科学が大きく進歩し新しい倫理が芽生えてい

る時代において、無知蒙昧が国民の精神の調和も個人の精神の調和も促進しなかったことを想起することは無益ではないでしょう。

望まれるのは、フランスの避妊の問題を、この進歩の観点の中にたちどころに位置づけることであり、今や問題が提起されたのであるから、偉大なる国に相応しい解決を与える必要があるでしょう。

Ⅳ. 「産児調節および公共保健法典L.648条・L.649条の廃止に関する1967年12月28日n°67-1176法」¹¹

表2は、「ニュヴィルト法」の全文である。第1条に規定されている公共保健法典L.648条・L.649条は、「1920年7月31日法」の第3条・第4条をそれぞれ踏襲した規定であり、「ニュヴィルト法」はそれを廃止することをひとつの主眼とした¹²。

表2 「産児調節および公共保健法典L.648条・L.649条の廃止に関する1967年12月28日n°67-1176法」

| | |
|-----|--|
| 第1条 | 公共保健法典L.648条・L.649条は廃止される。その結果、「避妊」および「避妊のプロパガンダ」という語は公共保健法典（第1部）第5編第3章の表題から削除される。 |
| 第2条 | 避妊薬の製造および輸入は、公的行政規則によって定められた条件のもとで認可される。 |
| 第3条 | <p>避妊に関わる製品、薬、器具の販売は、社会問題省大臣によって市場取引の認可を受ける。その販売は、薬局でのみ行われる。</p> <p>社会通商大臣の決定によって特別表に記載される避妊薬は、強制力を有する医療的行政命令や医療証明書のもとで交付される。<u>墮胎を促す製品や墮胎薬は、この特別表に記載されてはならない。</u></p> <p>この強制力のある行政命令や証明書には、量や時期を限定したうえで一覧表を作成し、処方した医師による控えを添付するものとする。</p> <p>子宮内に避妊薬を入れることは、公的行政規則によって定められた条件を満たす病院施設や看護施設のなかで医師によってのみ行われる。</p> <p>親権のもとにある18歳未満の者への避妊薬の販売や提供、親権のもとにある21歳未満の者への特別表記載の避妊薬の販売や提供は、両親の一方または法的代表者の同意を証明する医療的行政命令のある場合にのみ行われる。</p> <p>公的行政規則によって、本条の運用に関する条項を定める。</p> |
| 第4条 | <p>公的行政規則は、家族計画センターあるいは家族教育センター（centres de planification ou d'éducation familiale）に関する社会問題省大臣による認可条件のような、<u>家族の情報、相談、助言に関する施設の運営条件を定める</u>。この公的私的施設やセンターは営利追求を目的としてはならない。</p> <p>これらの施設やセンター内における処方薬の提供は禁じられる。</p> <p><u>夫婦生活や家族生活、また若者の教育をめぐる様々な問題に関する情報を、成人に対して客観的に与えるような、若者が結婚と成人生活に準備することに多少なりとも資する家族結社（associations familiales）の使命や、それに準ずる運動の使命を公権力は理解し支持する。</u></p> |
| 第5条 | <p>あらゆるかたちでの反- 出産奨励プロパガンダ（propagande antinataliste）は禁じられる。妊娠を避ける処方薬、製品、器具、あるいは避妊の方法に直接的間接的に関わる商業的なプロパガンダや広告は、医師や薬剤師に向けた説明を除いて、すべて禁止される。</p> <p>本条の運用は、その詳細を定めたデクレが出される。</p> |

| | |
|-----|---|
| 第6条 | <p>グアドループ、マルティニーク、レユニオンの県には、親権のもとにある未成年者に避妊の販売や提供を行う際の条件に関して、また、この法律の第3条、第4条に定められている施設やセンターにおいて避妊薬を提供することができるための条件を、公的行政規則が定める。</p> <p>この公的行政規則は、これらの県の特別な状況を考慮して、本法の運用条件を定める。</p> |
| 第7条 | <p>I. 次の場合には、6ヶ月から2年の禁固、2000フランから20000フラン、そのどちらか一方の刑が課される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第2条、第3条第1項、第2項、第4項の規定やその実施規則に違反して、避妊に関わる製品、薬、器具の輸入、製造、販売、提供を行う者あるいは行わせた者。 2. 第5条の規定とその実施規則に違反した者。 <p>II. 次の場合はいずれにおいても処罰される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1年から4年の禁固、4000フランから40000フラン、そのどちらか一方。 <ol style="list-style-type: none"> a) 第3条第1項、第2項、第4項、第5項およびその実施規則または第6条の実施規則に違反して、避妊に関わる製品、薬、器具の輸入、製造、販売、提供を行う者あるいは行わせた者。 b) 第3条第5項の規定やその実施規則、第6条の実施規則に違反した臨床医。 2. 第3条第3項、第4条第1項第2項およびその実施規則、あるいは第6条の実施規則に違反した者は誰でも、2ヶ月から6ヶ月の禁固、2000フランから20000フランの罰金、そのどちらか一方。 |
| 第8条 | <p>社会問題省大臣は、財政に関する毎年の議論の際、国家の人口の変化を考慮した報告書を、本法の実施状況とあわせて提示するものとする。</p> |
| 第9条 | <p>公的行政規則は、遅くとも本法の発布後6ヶ月以内に発表されるものとする。</p> |

出典：Journal Officiel de la République Française（1967年12月29日）12861-12862頁。下線は、産児調節に特に関係の深いと考えられる箇所に筆者が記した。

V. 結語——「1920年7月31日法」から「ニュヴィルト法」へ——

フランスの産児調節の体制の大枠を定める「1920年7月31日法」から「ニュヴィルト法」へという変化の過程に関して次のような点を指摘できるであろう。

第一に、ニュヴィルトは多子家族への経済的支援を重視する旨を述べていたが、これは19世紀末以来の出産奨励運動との連続していると考えることができる¹³。

第二に、「ニュヴィルト法」第5条には「反- 出産奨励プロパガンダ」の禁止が規定されていることに関連して、家族に関する客観的な情報の提示が重要視されるようになってきたことが注目される。同法の制定過程や条文の文言からは、「プロパガンダ」という語が恣意的なニュアンスを含むものとして敬遠され、代わりに「情報（l'information）」という語が肯定的に使用されている。

第三に、産児調節に関する情報提供に関して、夫婦や親を助ける家族結社（associations familiaux）の任務が制定過程で言及され、「ニュヴィルト法」の文言にも盛り込まれた点が重要である。公権力は産児調節を推進する勢力を支持するということであり、「1920年7月31日法」を足場とした出産奨励運動は後退を余儀なくされることが示唆されていると考えられる。

第四に、ニュヴィルトが法案趣旨説明において「終始違反が行われてきた法律の条項を廃止するだけでは十分ではありません」と述べているように、「1920年7月31日法」に反して産児調節は実際に遂行されてきたのであり、その現実に合わせての必要性から「ニュヴィルト法」が制定されたとい

う点の確認が同法の制定過程で行われたのである。

第五に、ニュヴィルトが法案趣旨説明において「経済財務大臣は、多くの若者を望んでいます。私も望んでいます」と述べているように、医者によるコントロール下で避妊および産児調節を国家的に公認する場合であっても、出生数の増大が望まれていたということである。この、出産奨励運動との関連性を示唆する論点については、今後さらに詳しく検討していく必要があろう。

註

¹ “Loi n°67-1176 du 28 décembre 1967 relative à la régulation des naissances et abrogeant les articles L.648 et L.649 du code de la santé publique”, 原文は*Journal Officiel de la République Française* (1967年12月29日) pp.12861-12862.

² “Loi reprimant la provocation à l’avortement et ? la propaganda anticonceptionnelle”, 原文は*Journal Officiel de la République Française* (1920年8月1日) p.10934.

³ 拙稿「フランス第三共和政期の出産奨励運動と教育」『教育学研究』(日本教育学会) 第75巻第3号276-288頁, 特に280頁。

⁴ 岡田實「フランスの人口・家族政策」日本人口学会『人口大事典』培風館, 2002年834-840頁, Knibiehler,Y., et Fouquet,C., *L’histoire des mères du moyen-âge à nos jours*, Éditions Montalba,1980,p.353. (中嶋他訳, 筑摩書房1994年456頁。)

⁵ Cahen,F., “De la contraception clandestine à la loi Neuwirth”, *Population & Société*, N.439,novembre 2007,pp.5-8.は「ニュヴィルト法」そのものに焦点をあてた貴重な研究であるが、教育との関連性についての考察は極めて希薄である。

⁶ リュシアン・ニュヴィルトの略歴について。1924年, サン・テチエンヌ生まれ。1942年, ロンドンに亡命していたドゴールの自由フランスに参加・協力。1947年～1958年, サン・テチエンヌ地方議会議員を務める。1958年～1981年, 国民議会議員を務める。1966年～1967年, 「ニュヴィルト法」の制定に尽力。1983年, 元老院議員となる。Veil,S., et Neuwirth,L., *《Elles sont 300000 chaque année》*, Éditions Points,2009,pp.61-62.

⁷ 出版の自由とその制限を規定した法律。“Loi sur la liberté de la presse”, *Journal Officiel de la République Française* (1881年7月30日) pp.4201-4205.

⁸ 薬物の販売権限を薬局・薬剤師に限定した法律。

⁹ 刑法第317条は、妊娠した女性を堕胎させた者、妊婦本人、堕胎の方法を指示した者(医者、薬剤師などを含む)に禁固刑または罰金刑を課す「堕胎罪」を規定していた。(Cf.Latham, M, *Regulating reproduction*, Manchester university press, 2002,p.83.)

¹⁰ 刑の減刑に関する規定。

¹¹ *Journal Officiel de la République Française* (1967年12月29日) pp.2557-2559.

¹² *Ibid.*,p. 2557.

¹³ 前掲拙稿279頁, 参照。

<付記>本稿は平成19～22年度科学研究費補助金(若手研究B, 課題番号19730355「フランスの少子化問題と出産奨励運動に関する歴史研究」)による研究成果の一部である。

(2010年1月21日受付, 2010年1月29日受理)